

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	627,534	633,952	3,502,514
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,632	26,372	200,882
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	43,047	214,248	328,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,108	208,102	314,578
純資産額 (千円)	485,563	1,168,546	889,451
総資産額 (千円)	2,166,290	2,524,747	2,440,834
一株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	10.55	50.74	80.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	45.9	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,816	135,178	296,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,084	656,872	70,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,236	53,192	444,778
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	633,547	1,551,236	706,007

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第1四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期および第46期第1四半期潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。 主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

- (1) プロダクトマーケティング事業
主要な関係会社の異動はありません。
- (2) ビジネスソリューション事業
主要な関係会社の異動はありません。
- (3) IoTソリューション事業
主要な関係会社の異動はありません。
- (4) クラウドソリューション事業
主要な関係会社の異動はありません。
- (5) その他事業
主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用状況の改善や賃金環境は緩やかに増加した一方で、英国が欧州連合（EU）離脱を決定したことを受けて、欧州経済の先行きに不透明感が生じており、米国は穏やかな景気拡大を続けていますが、世界経済への配慮から追加利上げについては慎重な姿勢を見ていること等から、円高と株安が進行し、先行きに対する不透明感が広がり、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出する政府の成長戦略を背景に、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、Fintech（ITを駆使した金融サービス）、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、地域の活性化、企業活動の高度化、生産性の向上に資するシステムやサービスの提供が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「テクノロジーカンパニーとしての再起動」をテーマに、最新技術の積極活用による新たなサービス創造、業務提携及び販売提携の拡充、事業エリアの拡大、人材獲得の強化への取組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億33百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業損失14百万円（前年同期は37百万円の損失）、経常損失26百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて特別利益の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億14百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、事業体制の刷新及び商流の再構成実施を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高97百万円（前年同期比78.4%増）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネル販売が好調だったこと、セキュリティ製品のうち、ネットワーク可視化システム「NIRVANA-R（ニルヴァーナ・アール）」の販売も堅調に推移したことによるものであります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高4億9百万円（前年同期比3.1%増）となりました。これは主に各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発において、ともに受注状況は良好で技術者の稼働状況は高く、安定した売上高を継続したことによるものであります。また、高度エンジニアリング人材の育成も開始いたしました。

「IoTソリューション事業」は、売上高96百万円（前年同期比29.3%減）となりました。これは主に一部の組込系の受託請負開発案件の納期及び防災系端末製品の納品が翌四半期にずれ込んだことによるものです。また、IoT分野への取組みを開始しており、当社流のIoTインテグレーションによる業種特化ソリューション第1弾のアルコールチェッカーを活用したIT点呼システムの提供に至りました。

「クラウドソリューション事業」は、売上高29百万円（前年同期比23.1%減）となりました。これは主に自営データセンターの他社データセンターに移転・統合が完了し、それに伴う契約変動によるものです。当期はストック型サービスの増収増益を図りつつ、顧客ビジネスのクラウド化構築支援、ネットワーク及びビッグデータのコンサルティングの提供に注力しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8億45百万円、仕掛品が70百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億円減少したことによるものであります。固定資産は2億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7億円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億77百万円、賞与引当金が37百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ同額となりました。これは主に長期借入金が7百万円、資産除去債務が3百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は36.0%）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8億45百万円増加し、15億51百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億35百万円の収入（前年同期は59百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による収入4億円、仕入債務の減少による支出1億77百万円、目黒データセンターの売却に伴う有形固定資産売却益2億40百万円、税金等調整前四半期純利益2億13百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億56百万円の収入（前年同期は21百万円の収入）となりました。これは主に目黒データセンターの土地及び建物を売却したことによる収入6億66百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入（前年同期は2億31百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出14百万円、配当金の支払いによる支出16百万円、自己株式の処分による収入91百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5)研究開発活動

当社グループは高度情報化社会における基盤を構築する業務を通じてお客様の利益を創造し、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献していくため、各分野にわたって将来の製品及びサービスとなる先進技術の研究開発に取り組んでおります。テーマ別の具体的な研究内容は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費については、主にIoTソリューション事業に係る研究開発費用2百万円であります。

IoTプラットフォーム

当社が打ち出している「ラッド流IoTインテグレーション」戦略のなかで、創業以来積み重ねてきた基盤開発実績・組み込み技術を生かし、ハードウェアインテグレーションから、クラウドアプリ構築、セキュリティ、データ解析、デリバリーを強みとし、業種特化型のIoTプラットフォームの研究をしております。

この結果、スマホからコインセンサに安全な状態で決済情報を送信し、コインセンサをコインが通過した状態に疑似操作するボードマイコンを開発し、セキュアマイコンを利用した自動販売機向けスマホ決済プラットフォームの研究をしております。動作すれば多種コイン対応のセンサ等に応用可能なIoT決済ソリューションとして展開を目指しております。

AI（人工知能）

映像（動画）については、企業・個人の活動を通じ昨今インターネット上のトラフィックとストレージ（記憶容量）占有割合が最も増えている分野の一つであり、映像の高度化・高精細化が相互に作用してコンテンツ数、データ量は肥大化する一方であるものの、例えば監視カメラ等の映像記録などでは、後発的に内容を検索し特定の事象を確定する事が益々困難となってきており、人力での監視・確認作業への負担が増大しております。

当社は、AIを構成する基礎技術の一つである機械学習アルゴリズムを活用した映像ファイルの自動分析を行う事により、特定時点（何時何分何秒）の場面に何が映っているかを自動的にラベル付けしてインデックス（目次）を作成して、極めて高い映像検索性を実現し大幅な省時間・省力化を可能にする研究をしております。

この結果、AIを活用した映像インデックスシステムの初版を完成させてサービス化に至りました。

FPGA（書き換え可能な論理回路が多数配列された大規模集積回路）

ビッグデータ事業領域において、リアルタイムデータ処理の高速処理化への要求がますます高まるなか、リアルタイムデータ処理（ストリーミングデータ処理）領域の高速化手段としてFPGAの活用が期待されております。

当社は、ブロックチェーンのマイニングを高速化するためのプログラムをFPGAボード上で展開するアプライアンスを研究しております。

(6)主要な設備

当社グループの主要な設備について、新設、休止、大規模改修、除却、売却等、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

（売却）

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額（千円）		
			土地 (面積㎡)	建物	動産
目黒データセンター	東京都目黒区	クラウドソリューション	311,381 (1,136.48)	109,186	9,522

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月24日	-	4,505,390	-	772,830	687,217	193,207

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,080,600	40,806	-
単元未満株式	普通株式 990	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,806	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目2-5	423,800	-	423,800	9.41

(注)平成28年4月28日を払込期日として第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己株式は200,000株減少し、223,800株(4.97%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,007	1,551,236
受取手形及び売掛金	855,897	455,640
製品	8,480	5,481
仕掛品	13,448	83,604
原材料及び貯蔵品	16,180	16,108
その他	158,801	164,817
貸倒引当金	12,792	13,331
流動資産合計	1,746,023	2,263,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,016	9,178
工具、器具及び備品(純額)	15,551	10,964
土地	311,381	-
有形固定資産合計	444,949	20,143
無形固定資産		
ソフトウェア	39,249	35,169
その他	13,779	18,364
無形固定資産合計	53,029	53,534
投資その他の資産		
投資有価証券	75,133	64,047
その他	167,115	168,822
貸倒引当金	45,417	45,357
投資その他の資産合計	196,832	187,512
固定資産合計	694,810	261,189
資産合計	2,440,834	2,524,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,249	106,357
短期借入金	251,667	236,668
1年内返済予定の長期借入金	28,200	28,200
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	12,282	3,784
賞与引当金	50,953	13,708
その他	239,018	282,097
流動負債合計	896,371	700,815
固定負債		
長期借入金	47,700	40,650
退職給付に係る負債	393,257	400,266
資産除去債務	5,679	2,084
長期未払金	208,375	208,375
その他	-	4,009
固定負債合計	655,012	655,386
負債合計	1,551,383	1,356,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	913,364	441,672
利益剰余金	622,918	41,275
自己株式	196,511	103,773
株主資本合計	866,764	1,152,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,071	7,949
その他の包括利益累計額合計	12,071	7,949
非支配株主持分	10,615	8,591
純資産合計	889,451	1,168,546
負債純資産合計	2,440,834	2,524,747

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	627,534	633,952
売上原価	519,785	484,831
売上総利益	107,748	149,121
販売費及び一般管理費	145,177	163,921
営業損失()	37,428	14,800
営業外収益		
受取利息	29	10
受取配当金	352	252
持分法による投資利益	699	-
その他	715	184
営業外収益合計	1,796	447
営業外費用		
支払利息	3,000	1,456
持分法による投資損失	-	6,418
その他	-	4,144
営業外費用合計	3,000	12,019
経常損失()	38,632	26,372
特別利益		
固定資産売却益	-	240,096
その他	-	80
特別利益合計	-	240,176
特別損失		
固定資産除却損	15	-
投資有価証券売却損	2,951	-
特別損失合計	2,967	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	41,599	213,804
法人税等	1,447	1,580
四半期純利益又は四半期純損失()	43,047	212,223
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,024
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	43,047	214,248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	43,047	212,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	4,121
その他の包括利益合計	938	4,121
四半期包括利益	42,108	208,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,108	210,126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,024

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,599	213,804
減価償却費	16,543	7,409
のれん償却額	646	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,311	7,009
賞与引当金の増減額(は減少)	40,957	37,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	479
受注損失引当金の増減額(は減少)	930	-
受取利息及び受取配当金	382	263
支払利息	3,000	1,459
為替差損益(は益)	0	14
持分法による投資損益(は益)	699	6,418
関係会社株式売却損益(は益)	2,951	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	240,096
固定資産除却損	15	-
売上債権の増減額(は増加)	153,223	400,256
たな卸資産の増減額(は増加)	26,672	67,085
仕入債務の増減額(は減少)	67,258	177,892
その他	71,412	28,389
小計	68,912	142,658
利息及び配当金の受取額	423	294
利息の支払額	2,070	1,308
法人税等の支払額	7,449	6,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,816	135,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	495	3,112
有形固定資産の売却による収入	-	666,000
無形固定資産の取得による支出	2,177	4,585
関係会社株式の売却による収入	24,000	-
差入保証金の差入による支出	-	780
差入保証金の回収による収入	160	-
貸付金の回収による収入	247	-
その他	649	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,084	656,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	205,294	14,999
長期借入金の返済による支出	13,300	7,050
自己株式の処分による収入	-	91,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,642	-
配当金の支払額	0	16,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,236	53,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,336	845,228
現金及び現金同等物の期首残高	783,883	706,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,547	1,551,236

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	633,547千円	1,551,236千円
現金及び現金同等物	633,547千円	1,551,236千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
無配のため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,407	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月28日付で、自己株式200,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が92,737千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が103,773千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ユース ィオン	システ ムソリ ユース ィオン	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,601	397,189	137,196	37,786	626,774	759	627,534	-	627,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	575	-	1,880	5,020	-	5,020	5,020	-
計	57,165	397,765	137,196	39,667	631,795	759	632,554	5,020	627,534
セグメント利益又は 損失()	2,041	74,276	40	14,894	57,300	10,666	46,634	84,062	37,428

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 84,062千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ユース ィオン	IoTソ リユース ィオン	クラウド ソリユース ィオン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,435	409,424	96,936	29,070	632,866	1,086	633,952	-	633,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,982	1,703	-	931	4,616	-	4,616	4,616	-
計	99,417	411,127	96,936	30,002	637,483	1,086	638,569	4,616	633,952
セグメント利益又は 損失()	2,190	99,633	6,736	551	94,535	12,518	82,016	96,817	14,800

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 96,817千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業体制の刷新及び商流の再構成実施を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。

なお、名称のみの変更となるため、当該組織変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報の記載はしていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円55銭	50円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	43,047	214,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	43,047	214,248
普通株式の期中平均株式数(株)	4,081,590	4,222,249

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。